

平成 2 7 年 度

介護保険事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【健康福祉部】

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 款 総務費		
1 項 総務管理費		
1 目 一般管理費	○一般管理経費 (高齢福祉課) 4,589千円 【財源内訳】 ・繰入金 4,589千円	(説明書P370) 介護保険事業を円滑に運営するための事務を行う。 <主な経費> ・国保連合会共同処理業務委託料 1,079千円 ・介護保険システム改修業務委託料 2,102千円
2 項 徴収費		
1 目 賦課徴収費	○賦課徴収経費 (高齢福祉課) 7,396千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 201千円 ・繰入金 7,190千円 ・諸収入 5千円	(説明書P370) 介護保険制度の実施に当たり、賦課・徴収給付事務を行う。 <主な経費> ・嘱託職員報酬 672千円 ・通知書等郵送料 3,834千円 ・納付書等発送業務委託料 595千円
3 項 介護認定審査会費		
1 目 介護認定審査会費	○介護認定審査会経費 (高齢福祉課) 14,082千円 【財源内訳】 ・繰入金 13,932千円 ・諸収入 150千円 ○認定調査等経費 (高齢福祉課) 45,664千円 【財源内訳】 ・繰入金 45,664千円	(説明書P372) 要支援・要介護認定審査事務を円滑に行う。 <主な経費> ・介護認定審査会委員報酬 8,223千円 ・介護認定審査会資料等郵送料 2,286千円 ・介護認定事務支援システム保守委託料 564千円 ・介護認定事務支援システム借上料 2,354千円 (説明書P372) 要支援・要介護認定の訪問調査等を円滑に行う。 <主な経費> ・嘱託職員報酬 16,235千円 ・主治医意見書作成手数料 19,195千円 ・認定調査業務委託料 9,408千円

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容												
2 款 保険給付費 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等諸費	○介護サービス等諸費 (高齢福祉課) 5,217,515千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,172,468千円 ・府支出金 784,100千円 ・支払基金交付金 1,460,904千円 ・繰入金 652,189千円 ・保険料 1,147,854千円	(説明書P374) 要介護者が居宅、地域密着型及び施設介護サービスを受けた場合、その費用の9割(又は8割)を支給する。 居宅介護福祉用具購入費・住宅改修費については被保険者(または購入・改修業者)に、その他については、国民健康保険団体連合会を経由して介護サービス事業者に支払う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>居宅介護サービス給付費</td><td>1,768,121千円</td></tr><tr><td>地域密着型介護サービス給付費</td><td>573,105千円</td></tr><tr><td>居宅介護福祉用具購入費</td><td>8,858千円</td></tr><tr><td>居宅介護住宅改修費</td><td>17,722千円</td></tr><tr><td>居宅介護サービス計画給付費</td><td>211,478千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10) <table><tr><td>施設介護サービス給付費</td><td>2,638,231千円</td></tr></table> (国2/10、府1.75/10)	居宅介護サービス給付費	1,768,121千円	地域密着型介護サービス給付費	573,105千円	居宅介護福祉用具購入費	8,858千円	居宅介護住宅改修費	17,722千円	居宅介護サービス計画給付費	211,478千円	施設介護サービス給付費	2,638,231千円
居宅介護サービス給付費	1,768,121千円													
地域密着型介護サービス給付費	573,105千円													
居宅介護福祉用具購入費	8,858千円													
居宅介護住宅改修費	17,722千円													
居宅介護サービス計画給付費	211,478千円													
施設介護サービス給付費	2,638,231千円													

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容										
2 項 介護予防サービス等諸費												
1 目 介護予防サービス等諸費	○介護予防サービス等諸費 (高齢福祉課) 406,026千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 101,507千円 ・府支出金 50,754千円 ・支払基金交付金 113,686千円 ・繰入金 50,754千円 ・保険料 89,325千円	(説明書P376) 要支援者が居宅及び地域密着型介護予防サービスを受けた場合、その費用の9割(又は8割)を支給する。 介護予防福祉用具購入費・住宅改修費については被保険者(または購入・改修業者)に、その他については、国民健康保険団体連合会を經由して介護サービス事業者に支払う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>介護予防サービス給付費</td><td>326,375千円</td></tr><tr><td>地域密着型介護予防サービス給付費</td><td>9,911千円</td></tr><tr><td>介護予防福祉用具購入費</td><td>3,633千円</td></tr><tr><td>介護予防住宅改修費</td><td>25,966千円</td></tr><tr><td>介護予防サービス計画給付費</td><td>40,141千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	介護予防サービス給付費	326,375千円	地域密着型介護予防サービス給付費	9,911千円	介護予防福祉用具購入費	3,633千円	介護予防住宅改修費	25,966千円	介護予防サービス計画給付費	40,141千円
介護予防サービス給付費	326,375千円											
地域密着型介護予防サービス給付費	9,911千円											
介護予防福祉用具購入費	3,633千円											
介護予防住宅改修費	25,966千円											
介護予防サービス計画給付費	40,141千円											
3 項 その他諸費												
1 目 その他諸費	○その他諸費 (高齢福祉課) 5,628千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,370千円 ・府支出金 797千円 ・支払基金交付金 1,534千円 ・繰入金 723千円 ・保険料 1,204千円	(説明書P376) 保険給付費の適正な支出を行うため、レセプトの審査及び支払業務を国民健康保険団体連合会へ委託する。 被保険者がサービスを利用した翌月にレセプトが国民健康保険団体連合会へ送られ、審査の後、翌々月に保険者に手数料・給付費の請求がある。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>審査支払手数料 (@60円)</td><td>5,478千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10) 介護保険制度実施に伴う低所得者利用者に対する負担軽減措置。 社会福祉法人等の減免措置(利用者負担の 1/2 から免除まで)を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>社会福祉法人等による利用者負担額減免経費</td><td>150千円</td></tr></table> (府3/4)	審査支払手数料 (@60円)	5,478千円	社会福祉法人等による利用者負担額減免経費	150千円						
審査支払手数料 (@60円)	5,478千円											
社会福祉法人等による利用者負担額減免経費	150千円											

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
4 項 高 額 介 護 サービス等 費				
1 目 高額介護 サービス 費	○高額介護サービス経費 (高齢福祉課) 132,511千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 33,128千円 ・府支出金 16,564千円 ・支払基金交付金 37,103千円 ・繰入金 16,564千円 ・保険料 29,152千円	(説明書P378) 要介護者が受けた介護サービスの自己負担額が限度額を超え、高額となった場合、その世帯に対し、負担額を軽減するために申請に基づき支給を行う。 国民健康保険団体連合会を経由して支払を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>高額介護サービス費</td><td>132,511千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額介護サービス費	132,511千円
高額介護サービス費	132,511千円			
2 目 高額介護 予防サー ビス費	○高額介護予防サービス経費 (高齢福祉課) 250千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 63千円 ・府支出金 31千円 ・支払基金交付金 70千円 ・繰入金 31千円 ・保険料 55千円	(説明書P378) 要支援者が受けた介護予防サービスの自己負担額が限度額を超え、高額となった場合、その世帯に対し、負担額を軽減するために申請に基づき支給を行う。 国民健康保険団体連合会を経由して支払を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>高額介護予防サービス費</td><td>250千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額介護予防サービス費	250千円
高額介護予防サービス費	250千円			

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
5 項 高額医療合 算介護サー ビス等費				
1 目 高額医療 合算介護 サービス 費	○高額医療合算介 護サービス経費 (高齢福祉課) 14,850千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 3,713千円 ・府支出金 1,856千円 ・支払基金交付金 4,158千円 ・繰入金 1,856千円 ・保険料 3,267千円	(説明書P380) 要介護者の医療費・介護サービス費を合算した自己負担額が 限度額を500円以上超え、高額になった世帯に対し、負担額を軽 減するために申請に基づき支給を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>高額医療合算介護サービス費</td><td>14,850千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額医療合算介護サービス費	14,850千円
高額医療合算介護サービス費	14,850千円			
2 目 高額医療 合算介護 予防サー ビス費	○高額医療合算介 護予防サービス 経費 (高齢福祉課) 150千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 38千円 ・府支出金 19千円 ・支払基金交付金 42千円 ・繰入金 19千円 ・保険料 32千円	(説明書P380) 要支援者の医療費・介護予防サービス費を合算した自己負担 額が限度額を500円以上超え、高額になった世帯に対し、負担額 を軽減するために申請に基づき支給を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>高額医療合算介護予防サービス費</td><td>150千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額医療合算介護予防サービス費	150千円
高額医療合算介護予防サービス費	150千円			

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
6 項 特定入所者 介護サービス等費				
1 目 特定入所者介護サービス費	○特定入所者介護サービス経費 (高齢福祉課) 329,669千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 67,581千円 ・府支出金 56,044千円 ・支払基金交付金 92,307千円 ・繰入金 41,209千円 ・保険料 72,528千円	(説明書P382) 要介護者が施設入所等のサービスを受けた場合に、低所得者については食費・居住費に負担限度額を設定し、減額相当分について事業者に補足的給付を行う。 国民健康保険団体連合会を経由して支払を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>特定入所者介護サービス費</td><td>329,669千円</td></tr></table> (施設分：国2/10、府1.75/10) (その他分：国 2.5/10、府1.25/10)	特定入所者介護サービス費	329,669千円
特定入所者介護サービス費	329,669千円			
2 目 特定入所者介護予防サービス費	○特定入所者介護予防サービス経費 (高齢福祉課) 800千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 164千円 ・府支出金 136千円 ・支払基金交付金 224千円 ・繰入金 100千円 ・保険料 176千円	(説明書P382) 要支援者が短期入所生活介護等のサービスを受けた場合に、低所得者については食費・居住費に負担限度額を設定し、減額相当分について事業者に補足的給付を行う。 国民健康保険団体連合会を経由して支払を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>特定入所者介護予防サービス費</td><td>800千円</td></tr></table> (施設分：国2/10、府1.75/10) (その他分：国 2.5/10、府1.25/10)	特定入所者介護予防サービス費	800千円
特定入所者介護予防サービス費	800千円			

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容										
4 款 地域支援事業費												
1 項 介護予防事業費												
1 目 介護予防事業費	○介護予防施策事業経費 (人事課・高齢福祉課) 30,181千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 7,340千円 ・府支出金 3,670千円 ・支払基金交付金 8,220千円 ・繰入金他 4,492千円 ・保険料 6,459千円	(説明書P384) 高齢者の生活機能全体の維持又は向上を通じて、個々の対象者が活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう介護予防事業を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>嘱託職員報酬</td><td>11,206千円</td></tr><tr><td>講座等開催補助者賃金他</td><td>7,020千円</td></tr><tr><td>通所介護予防事業（委託料）</td><td>3,300千円</td></tr><tr><td>エイジレスセンター施設管理委託料</td><td>1,006千円</td></tr><tr><td>介護予防事業評価業務委託料</td><td>3,300千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	嘱託職員報酬	11,206千円	講座等開催補助者賃金他	7,020千円	通所介護予防事業（委託料）	3,300千円	エイジレスセンター施設管理委託料	1,006千円	介護予防事業評価業務委託料	3,300千円
嘱託職員報酬	11,206千円											
講座等開催補助者賃金他	7,020千円											
通所介護予防事業（委託料）	3,300千円											
エイジレスセンター施設管理委託料	1,006千円											
介護予防事業評価業務委託料	3,300千円											
2 項 包括的支援事業・任意事業費												
1 目 包括的支援事業・任意事業費	○包括的支援事業経費 (高齢福祉課) 98,723千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 38,502千円 ・府支出金 19,251千円 ・繰入金 19,251千円 ・保険料 21,719千円	(説明書P386) 要支援、要介護状態になる前から介護予防を推進するため、地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、及び介護予防ケアマネジメント業務を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>老人介護支援センター運営等報償金</td><td>2,282千円</td></tr><tr><td>介護保険制度啓発用パンフレット</td><td>1,200千円</td></tr><tr><td>地域包括支援センター業務委託料</td><td>84,000千円</td></tr><tr><td>生活支援・介護予防サービス基盤整備業務委託料</td><td>8,000千円</td></tr></table> (国3.9/10、府1.95/10)	老人介護支援センター運営等報償金	2,282千円	介護保険制度啓発用パンフレット	1,200千円	地域包括支援センター業務委託料	84,000千円	生活支援・介護予防サービス基盤整備業務委託料	8,000千円		
老人介護支援センター運営等報償金	2,282千円											
介護保険制度啓発用パンフレット	1,200千円											
地域包括支援センター業務委託料	84,000千円											
生活支援・介護予防サービス基盤整備業務委託料	8,000千円											

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容																			
	○介護給付等費用 適正化事業経費 (高齢福祉課) 3,704千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,445千円 ・府支出金 722千円 ・繰入金 722千円 ・保険料 815千円	(説明書P386) 介護保険制度の趣旨や良質な事業展開のために必要な情報の提供、介護サービス事業者間による連絡会の開催により、介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施する。 また、レセプト点検や給付分析を実施し、介護サービスの内容及び費用の適正化を図る。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>嘱託職員報酬</td><td>1,018千円</td></tr><tr><td>介護給付費適正化支援システム経費</td><td>1,560千円</td></tr></table> (国3.9/10、府1.95/10)	嘱託職員報酬	1,018千円	介護給付費適正化支援システム経費	1,560千円															
嘱託職員報酬	1,018千円																				
介護給付費適正化支援システム経費	1,560千円																				
	○家族介護支援事業経費 (高齢福祉課) 6,371千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 2,484千円 ・府支出金 1,243千円 ・繰入金 1,243千円 ・保険料 1,401千円	(説明書P386) 在宅で介護している家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、介護が必要な高齢者の在宅生活の継続を支援するため、各種事業を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>嘱託職員報酬</td><td>2,036千円</td></tr><tr><td>家族介護者交流事業等指導者報償金</td><td>479千円</td></tr><tr><td>介護用品支給事業（委託料）</td><td>173件</td><td>1,082千円</td></tr><tr><td>徘徊高齢者家族介護者安心事業（委託料）</td><td>5人</td><td>38千円</td></tr><tr><td>在宅高齢者介護激励金支給事業（扶助費）</td><td>40人</td><td>1,200千円</td></tr><tr><td>家族介護者慰労金支給事業（扶助費）</td><td>3人</td><td>300千円</td></tr></table> (国3.9/10、府1.95/10)	嘱託職員報酬	2,036千円	家族介護者交流事業等指導者報償金	479千円	介護用品支給事業（委託料）	173件	1,082千円	徘徊高齢者家族介護者安心事業（委託料）	5人	38千円	在宅高齢者介護激励金支給事業（扶助費）	40人	1,200千円	家族介護者慰労金支給事業（扶助費）	3人	300千円			
嘱託職員報酬	2,036千円																				
家族介護者交流事業等指導者報償金	479千円																				
介護用品支給事業（委託料）	173件	1,082千円																			
徘徊高齢者家族介護者安心事業（委託料）	5人	38千円																			
在宅高齢者介護激励金支給事業（扶助費）	40人	1,200千円																			
家族介護者慰労金支給事業（扶助費）	3人	300千円																			
	○地域自立生活支援事業経費 (高齢福祉課) 22,767千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 8,879千円 ・府支出金 4,439千円 ・繰入金 4,439千円 ・保険料 5,010千円	(説明書P386) 高齢者の地域における自立した生活を継続させるため、介護相談員派遣事業、生きがい活動支援通所事業、住宅改修支援事業助成金及び高齢者いきいき活動事業等を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>嘱託職員報酬</td><td>1,018千円</td></tr><tr><td>介護相談員派遣事業報償金</td><td>756千円</td></tr><tr><td>生きがい活動支援通所事業（委託料）</td><td>3,504件</td><td>6,308千円</td></tr><tr><td>マッサージサービス事業（委託料）</td><td>16回</td><td>715千円</td></tr><tr><td>住宅改修支援事業助成金</td><td>80件</td><td>160千円</td></tr><tr><td>高齢者いきいき活動事業（補助金）</td><td>23地区</td><td>5,950千円</td></tr><tr><td>市長申立成年後見人報酬助成</td><td>15人</td><td>4,438千円</td></tr></table> (国3.9/10、府1.95/10)	嘱託職員報酬	1,018千円	介護相談員派遣事業報償金	756千円	生きがい活動支援通所事業（委託料）	3,504件	6,308千円	マッサージサービス事業（委託料）	16回	715千円	住宅改修支援事業助成金	80件	160千円	高齢者いきいき活動事業（補助金）	23地区	5,950千円	市長申立成年後見人報酬助成	15人	4,438千円
嘱託職員報酬	1,018千円																				
介護相談員派遣事業報償金	756千円																				
生きがい活動支援通所事業（委託料）	3,504件	6,308千円																			
マッサージサービス事業（委託料）	16回	715千円																			
住宅改修支援事業助成金	80件	160千円																			
高齢者いきいき活動事業（補助金）	23地区	5,950千円																			
市長申立成年後見人報酬助成	15人	4,438千円																			

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
5 款 基金積立金 1 項 基金積立金 1 目 介護給付費準備基金積立金	○介護給付費準備基金積立金 (高齢福祉課) 350千円 【財源内訳】 ・財産収入 350千円	(説明書P388) 介護保険事業の円滑な運営を図るため、亀岡市介護保険介護給付費準備基金の積立てを行う。 ＜主な経費＞ ・介護給付費準備基金積立金 350千円		
7 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付加算金 1 目 償還金及び還付加算金	○償還金及び還付加算金 (高齢福祉課) 5,774千円 【財源内訳】 ・保険料 5,774千円	(説明書P390) 介護保険料の過年度分過誤納付金を返還する。 ＜主な経費＞ <table border="1"><tr><td>過誤納付金還付金</td><td>5,774千円</td></tr></table>	過誤納付金還付金	5,774千円
過誤納付金還付金	5,774千円			
8 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費	○予備費 (高齢福祉課) 20,000千円 【財源内訳】 ・繰入金 20,000千円	(説明書P392) 介護保険事業運営のための予備費。 ＜主な経費＞ ・予備費 20,000千円		